

宮崎労働局発表  
平成26年8月29日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 上村 有輝  
職業安定課長 森山 成人  
労働市場情報官 多田 真理子  
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成26年7月分)

平成26年7月の有効求人倍率(季節調整値)は0.93倍と前月より0.04ポイント減少。  
新規求人は増勢が一服するものの、4ヶ月連続で有効求人倍率0.9倍台を維持。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成26年7月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント下回り0.93倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.1%減、前年同月比(原数値)で6.9%減(40ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で4.7%減、前年同月比(原数値)で10.1%増(13ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)10.8%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)5.1%減となった。

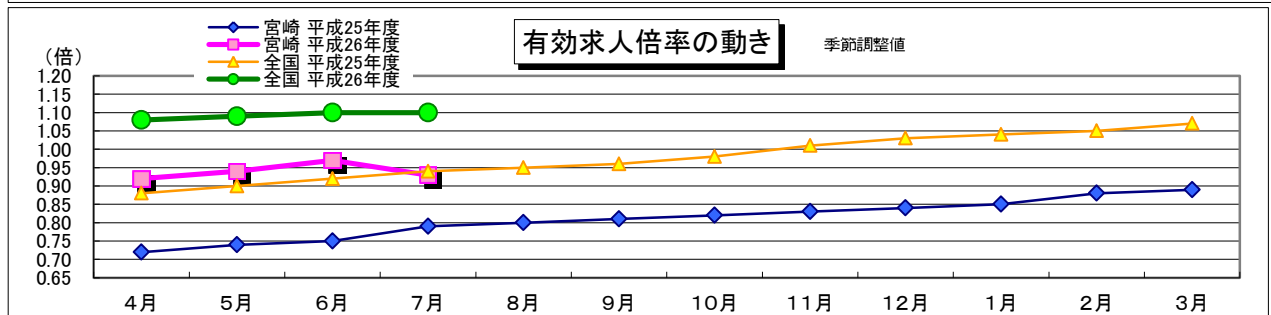
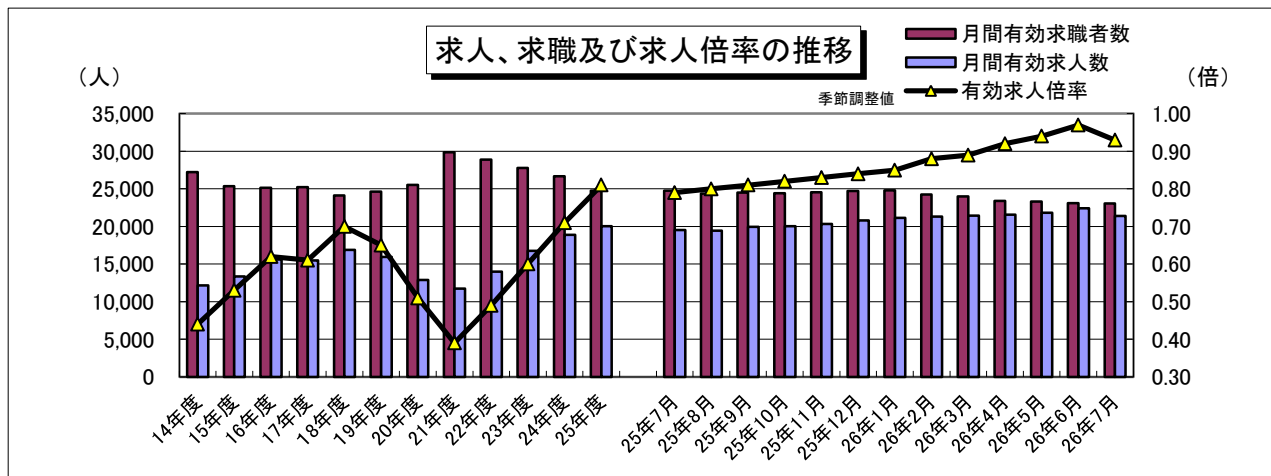
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.1%減少し、有効求人数(同)は前月比4.7%減少したこと  
から、前月より0.04ポイント下回り**0.93倍**となった。なお、前年同月比は、0.14ポイント上昇し53ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で10.8%減少し12ヶ月連続となった。なお、有効求職者数(原数値)も、前年同月比で6.9%減少し40ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.0%(36人)減、離職者が11.8%(330人)減、無業者が35.0%(144人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は10.3%(81人)減と18ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で5.1%(414人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で10.1%(1,917人)の増加で13ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、農、林、漁業が59人(47.2%)増、生活関連サービス業、娯楽業が52人(19.1%)増、情報通信業が51人(36.7%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が179人(26.4%)減、卸売業、小売業が152人(11.3%)減、運輸業、郵便業が144人(34.2%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で414人(5.1%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成25年度	0.72	0.74	0.75	0.79	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.85	0.88	0.89
	平成26年度	0.92	0.94	0.97	0.93								
	対前年同月差	0.20	0.20	0.22	0.14								
全国	平成25年度	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07
	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10								
	対前年同月差	0.20	0.19	0.18	0.16								

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

## 1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,505人で10.8%(668人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.0%(36人)減、離職者が11.8%(330人)減、無業者が35.0%(144人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は10.3%(81人)減と18ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が10.0%(71人)減、25~34歳が19.3%(250人)減、35~44歳が12.3%(122人)減、45~54歳が5.2%(37人)減、55歳~64歳が7.6%(44人)減、65歳以上が12.6%(14人)増で、全体では11.6%(510人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が7.4%(57人)減、「事務的職業」が9.7%(139人)増、「販売の職業」が16.8%(102人)減、「サービスの職業」が9.0%(92人)減、「農林漁業」が10.2%(12人)減、「生産工程の職業」が9.8%(55人)減、「輸送・機械運転の職業」が0.9%(2人)増、「建設・採掘の職業」が0.6%(1人)増、「運搬・清掃の職業」が7.8%(47人)増となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	8,893	6,835	5,676	6,173	5,738	6,056	6,212	4,914	4,006	6,821	5,974	6,561	73,859
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505									25,769
対前年同月比	-6.8%	-7.5%	-0.4%	-10.8%									-6.6%

## 2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、7,771人で5.1%(414人)減少となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で10.1%(1,917人)の増加で13ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、農、林、漁業が59人(47.2%)増、生活関連サービス業、娯楽業が52人(19.1%)増、情報通信業が51人(36.7%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が179人(26.4%)減、卸売業、小売業が152人(11.3%)減、運輸業、郵便業が144人(34.2%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で414人(5.1%)の減少となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	7,008	7,189	6,688	8,185	7,181	7,417	8,982	7,214	6,277	9,158	8,753	8,448	92,500
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771									32,106
対前年同月比	20.2%	9.7%	19.9%	-5.1%									10.4%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が2,126件(19.5%)減の8,795件となり、就職件数は341件(12.0%)減の2,510件となった。就職率(対新規求職者)は、0.6ポイント下回って45.6%となった。

うち、パートの紹介件数は523件(18.4%)減の2,325件となり、就職件数は126件(12.7%)減の865件となった。就職率(対新規求職者)は、2.4ポイント上回って53.8%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成25年度	3,268	3,026	2,708	2,851	2,454	2,699	2,978	2,430	2,019	2,316	2,517	3,261	32,527
	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510									11,210
	対前年同月比	-2.7%	-6.2%	-0.9%	-12.0%									-5.4%
就職率	平成25年度	36.7%	44.3%	47.7%	46.2%	42.8%	44.6%	47.9%	49.5%	50.4%	34.0%	42.1%	49.7%	44.0%
	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%									43.5%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.49倍となり、前年同月比で0.09ポイント上昇した。

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。  
※データの残る平成16年11月以降で過去最高は0.51倍(平成26年1月及び2月)。なお、0.49倍は7月の数字としては過去最高。

次回公表予定日 平成26年9月30日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	26年7月	26年6月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	25年7月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	24,142	24,609	▲1.9	25,934	▲6.9
季節調整値*	23,074	23,107	▲0.1	24,747	—
2 新規求職申込件数(件)	5,505	5,655	▲2.7	6,173	▲10.8
3 月間有効求人数(人)	20,953	21,242	▲1.4	19,036	10.1
季節調整値*	21,378	22,426	▲4.7	19,540	—
4 新規求人数(人)	7,771	8,020	▲3.1	8,185	▲5.1
5 紹介件数(件)	8,795	9,547	▲7.9	10,921	▲19.5
6 就職件数(件)	2,510	2,683	▲6.4	2,851	▲12.0
7 就職率(6/2)(%)	45.6	47.4	▲1.8	46.2	▲0.6
8 充足数(件)	2,349	2,562	▲8.3	2,708	▲13.3
9 充足率(8/4)(%)	30.2	31.9	▲1.7	33.1	▲2.9

\* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	26年7月	26年6月	前月差 (ポイント)	25年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	0.93	0.97	▲0.04	0.79	0.14
全国	1.10	1.10	0.00	0.94	0.16

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年度	6,050	7,440	7,044	7,579	7,419	6,858	6,822	6,088	5,637	6,001	5,796	5,606
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338								

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	26年7月	26年6月	前月差 (ポイント)	25年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	0.87	0.88	▲0.01	0.78	0.09
延岡	0.63	0.60	0.03	0.64	▲0.01
日向	0.65	0.65	0.00	0.52	0.13
都城	1.17	1.13	0.04	0.89	0.28
日南	0.78	0.80	▲0.02	0.60	0.18
高鍋	0.66	0.69	▲0.03	0.53	0.13
小林	1.26	1.22	0.04	0.88	0.38
県計	0.87	0.86	0.01	0.73	0.14

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	26年7月	26年6月	前月差	25年7月	前年同月差
福岡	0.97	0.92	0.05	0.79	0.18
佐賀	0.92	0.94	▲0.02	0.78	0.14
長崎	0.88	0.86	0.02	0.74	0.14
熊本	0.98	0.95	0.03	0.88	0.10
大分	0.90	0.88	0.02	0.79	0.11
宮崎	0.93	0.97	▲0.04	0.79	0.14
鹿児島	0.74	0.74	0.00	0.74	0.00
沖縄	0.71	0.68	0.03	0.54	0.17

別表6 パートタイム職業紹介状況

	26年7月	26年6月	対前月 増減率・差 (%)	25年7月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,360	7,600	▲3.2	7,576	▲2.9
2 新規求職申込件数(件)	1,608	1,723	▲6.7	1,762	▲8.7
3 月間有効求人数(人)	7,215	7,604	▲5.1	6,903	4.5
4 新規求人数(人)	2,676	2,638	1.4	3,081	▲13.1
5 紹介件数(件)	2,325	2,801	▲17.0	2,848	▲18.4
6 就職件数(件)	865	910	▲4.9	991	▲12.7
7 充足数(件)	810	845	▲4.1	936	▲13.5
8 充足率(%)	30.3%	32.0%	▲1.7	30.4%	▲0.1

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	26年7月	641	1,044	873	676	534	125	3,893
	25年7月	712	1,294	995	713	578	111	4,403
	前年比	▲10.0%	▲19.3%	▲12.3%	▲5.2%	▲7.6%	12.6%	▲11.6%
在職者	26年7月	183	364	282	220	96	10	1,155
	25年7月	197	408	304	177	97	8	1,191
	前年比	▲7.1%	▲10.8%	▲7.2%	24.3%	▲1.0%	25.0%	▲3.0%
離職者	26年7月	367	624	546	431	400	102	2,470
	25年7月	413	787	609	480	418	93	2,800
	前年比	▲11.1%	▲20.7%	▲10.3%	▲10.2%	▲4.3%	9.7%	▲11.8%
事業主都合	26年7月	65	147	151	152	140	49	704
	25年7月	51	199	180	161	150	44	785
	前年比	27.5%	▲26.1%	▲16.1%	▲5.6%	▲6.7%	11.4%	▲10.3%
自己都合	26年7月	300	462	379	262	215	33	1,651
	25年7月	356	576	410	302	222	31	1,897
	前年比	▲15.7%	▲19.8%	▲7.6%	▲13.2%	▲3.2%	6.5%	▲13.0%
無業者	26年7月	91	56	45	25	38	13	268
	25年7月	102	99	82	56	63	10	412
	前年比	▲10.8%	▲43.4%	▲45.1%	▲55.4%	▲39.7%	30.0%	▲35.0%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		26年7月	26年6月	前月比 (%)	25年7月	前年同 月比(%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		184	169	8.9	125	47.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業		3	4	▲25.0	0	-
D 建設業		612	533	14.8	635	▲3.6
E 製造業		703	957	▲26.5	688	2.2
食料品製造業		278	272	2.2	284	▲2.1
飲料・たばこ・飼料製造業		16	325	▲95.1	53	▲69.8
繊維工業		48	35	37.1	79	▲39.2
木材・木製品製造業		64	66	▲3.0	43	48.8
家具・装備品製造業		20	6	233.3	8	150.0
パルプ・紙・紙加工品製造業		15	0	-	4	275.0
印刷・同関連業		33	15	120.0	18	83.3
化学工業		3	31	▲90.3	9	▲66.7
石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0	-
プラスチック製品製造業		12	10	20.0	18	▲33.3
ゴム製品製造業		6	1	500.0	1	500.0
窯業・土石製品製造業		11	13	▲15.4	17	▲35.3
鉄鋼業		6	3	100.0	3	100.0
非鉄金属製造業		4	4	0.0	0	-
金属製品製造業		30	26	15.4	19	57.9
はん用機械器具製造業		19	14	35.7	12	58.3
生産用機械器具製造業		19	4	375.0	15	26.7
業務用機械器具製造業		7	40	▲82.5	8	▲12.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業		22	35	▲37.1	24	▲8.3
電気機械器具製造業		23	21	9.5	37	▲37.8
情報通信機械器具製造業		35	9	288.9	14	150.0
輸送用機械器具製造業		16	15	6.7	16	0.0
その他の製造業		16	12	33.3	6	166.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業		7	15	▲53.3	5	40.0
G 情報通信業		190	98	93.9	139	36.7
H 運輸業、郵便業		277	502	▲44.8	421	▲34.2
I 卸売業、小売業		1,195	1,030	16.0	1,347	▲11.3
J 金融業、保険業		91	29	213.8	64	42.2
K 不動産業、物品賃貸業		84	85	▲1.2	108	▲22.2
L 学術研究、専門・技術サービス業		142	145	▲2.1	189	▲24.9
M 宿泊業、飲食サービス業		498	567	▲12.2	677	▲26.4
N 生活関連サービス業、娯楽業		324	274	18.2	272	19.1
O 教育、学習支援業		79	98	▲19.4	106	▲25.5
P 医療、福祉		2,256	2,076	8.7	2,268	▲0.5
Q 複合サービス事業		45	89	▲49.4	69	▲34.8
R サービス業(他に分類されないもの)		1,032	1,275	▲19.1	1,028	0.4
S.T 公務、その他		49	74	▲33.8	44	11.4
合 計		7,771	8,020	▲3.1	8,185	▲5.1
規 模 別	29人以下	4,834	4,984	▲3.0	5,270	▲8.3
	30～99人	1,926	1,703	13.1	1,917	0.5
	100～299人	773	1,134	▲31.8	723	6.9
	300～499人	176	145	21.4	184	▲4.3
	500～999人	58	51	13.7	83	▲30.1
	1,000人以上	4	3	33.3	8	▲50.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。